

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	25,944	28,394	58,157
経常利益(百万円)	670	529	1,032
四半期(当期)純利益(百万円)	350	305	551
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,646	8,081	7,964
総資産額(百万円)	30,096	35,377	33,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.75	8.50	15.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	9.69	8.43	15.26
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	25.3	22.8	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,806	1,266	2,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27	7	85
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	179	196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,916	8,260	9,714

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	1.93	2.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、欧州政府債務危機等による円高の長期化やデフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2 四半期累計期間の業績につきましては、売上高は283億9千4百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は5億5千6百万円（前年同期比 108.3%増）となりました。また、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は5億2千9百万円（前年同期比 21.0%減）、四半期純利益は3億5百万円（前年同期比 12.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は319億1千万円（前年同期比 5.2%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事高の増加などにより280億4千万円（前年同期比 9.6%増）となり、次期への繰越工事高は361億7千4百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。そして、セグメント利益は8億9千万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は3億5千3百万円（前年同期比 1.4%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14億5千3百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は15億9千8百万円の資金の増加）となり、当第2 四半期会計期間末の資金は82億6千万円（前年同四半期会計期間末の資金は89億1千6百万円）となりました。

当第2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2 四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億6千6百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は18億6百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加16億2千1百万円、税引前四半期純利益5億2千8百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加24億7千1百万円、売上債権の増加11億3千5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は2千7百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の資金の減少(前年同四半期累計期間は1億7千9百万円の資金の減少)となりました。増加要因は短期借入金の純増加額5億4千2百万円、主な減少要因は社債の償還による支出2億8千9百万円、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,200,000
計	111,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	35,992,000	35,992,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	35,992,000	35,992,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日以降の新株予約権の行使により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成25年6月24日から 平成44年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 114 資本組入額 57
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から 1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使 は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認め る。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契 約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行価格は、新株予約権の払込金額113円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の
払込金額113円については、被付与者である当社の役員が有する報酬請求権をもって相殺することとしている。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	35,992,000	-	4,301,639	-	186,581

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社マルハン	京都市上京区出町今出川上る青龍町231	11,714	32.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,061	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	996	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	790	2.19
全国一栄会持株会	東京都台東区北上野2-23-5 (株)イチケン内	787	2.18
株式会社サンヤマト	京都市南区久世東土川町20	694	1.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	550	1.52
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	471	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	451	1.25
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	361	1.00
計	-	17,875	49.66

(注) 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,724,000	35,724	-
単元未満株式	普通株式 173,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	35,992,000	-	-
総株主の議決権	-	35,724	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式である。

2. 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。

3. 単元未満株式には、当社保有の自己株式789株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イチケン	東京都台東区北上野 2-23-5	95,000	-	95,000	0.26
計	-	95,000	-	95,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,260
受取手形・完成工事未収入金	16,080	17,234
未成工事支出金	945	3,417
その他	827	996
貸倒引当金	415	465
流動資産合計	27,152	29,444
固定資産		
有形固定資産	4,030	3,985
無形固定資産	54	49
投資その他の資産		
その他	2,687	2,448
貸倒引当金	569	550
投資その他の資産合計	2,117	1,897
固定資産合計	6,202	5,933
資産合計	33,354	35,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,772	19,034
短期借入金	952	1,386
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	36	81
未成工事受入金	970	2,592
完成工事補償引当金	82	62
工事損失引当金	153	129
賞与引当金	258	287
その他	287	270
流動負債合計	22,091	24,422
固定負債		
社債	1,449	1,159
長期借入金	446	301
退職給付引当金	842	868
その他	561	543
固定負債合計	3,298	2,873
負債合計	25,390	27,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,238	3,364
自己株式	16	17
株主資本合計	7,709	7,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	213
評価・換算差額等合計	224	213
新株予約権	30	32
純資産合計	7,964	8,081
負債純資産合計	33,354	35,377

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,944	28,394
売上原価	24,860	26,936
売上総利益	1,084	1,458
販売費及び一般管理費	817	901
営業利益	267	556
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	7	7
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	455	16
その他	5	8
営業外収益合計	471	40
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	32	32
その他	13	16
営業外費用合計	67	67
経常利益	670	529
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益	664	528
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	308	158
法人税等合計	314	223
四半期純利益	350	305

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	664	528
減価償却費	65	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	36	23
賞与引当金の増減額(は減少)	8	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	26
受取利息及び受取配当金	9	15
支払利息	21	18
売上債権の増減額(は増加)	1,206	1,135
未成工事支出金の増減額(は増加)	395	2,471
仕入債務の増減額(は減少)	920	261
未払消費税等の増減額(は減少)	151	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	146	1,621
その他	214	136
小計	1,833	1,227
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	15	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12	7
投資有価証券の取得による支出	17	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	454	542
社債の償還による支出	223	289
長期借入金の返済による支出	231	253
配当金の支払額	178	178
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,598	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	8,260

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
(株)モリモト	186百万円	(株)モリモト	196百万円
和田興産(株)	134	(株)日商エステム	127
(株)日商エステム	56	(株)プレサンスコーポレーション	101
		その他 2社	80
計	377	計	505

(2) 平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。

なお、当社は、当該発注者より平成22年9月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)及び平成24年4月に引き渡し遅延による違約金(436百万円)を求める旨の違約金請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針である。

2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

当第2四半期会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,300百万円	5,400百万円
借入実行残高	418	960
差引額	4,882	4,439

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	317百万円	345百万円
賞与引当金繰入額	51	56
退職給付費用	20	21
貸倒引当金繰入額	-	50

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	8,916百万円	8,260百万円
現金及び現金同等物	8,916	8,260

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント利益	569	43	613	345	267

(注)1. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	28,040	353	28,394	-	28,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,040	353	28,394	-	28,394
セグメント利益	890	56	947	390	556

- (注)1. セグメント利益の調整額 390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	9.75	8.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	350	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	350	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	9.69	8.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	242	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社イチケン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口弘志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期貸借対照表関係）1. 偶発債務（2）に記載されているとおり、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟及び引き渡し遅延による違約金（436百万円）を求める旨の違約金請求訴訟を受けている旨、注記している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。